



応募企業35社の

# わが社の ECO自慢



## 伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社

環境マネジメント体制のもと、顧客システムの省電力化や環境に配慮したソリューション・製品の提供等、全組織が本業を通じた環境負荷低減のための年間目標を掲げ、その達成に向けた活動に毎年取り組んでいます。また自社データセンターの高効率化によるエネルギー使用量の削減をはじめ、「朝型勤務」により、20時以降の残業は原則禁止、早朝勤務を奨励することで、残業時間とオフィスの電力を削減しています。



## 株式会社インテージ ホールディングス

CO<sub>2</sub>を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取組みに賛同し、都のキャップアンドトレード制度に基づくCO<sub>2</sub>排出量の超過削減分であるクレジット1,611tを寄付しました。

※東京都環境局のホームページに協力業者として企業名が掲載されました  
(株式会社インテージホールディングス)  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/zc4d2020/index.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/zc4d2020/index.html)

## 応用地質株式会社

当社は、資源・エネルギー、インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境の4つの分野を軸とした、人と地球に関わるコンサルティングサービスを行う企業です。環境分野では生物多様性対応、土壌汚染対策、廃棄物の処理や再利用に関わるコンサルティング等に取り組んでいます。各地で総合学習やイベントの講師を行っており、環境分野においては、生物学・林学・農学・廃棄物工学・土木学・地質学・機械工学など様々な専門家が対応します。



## 株式会社オリエント コーポレーション

サステナビリティの取組みの理解促進を図るため、仕事や日常生活を通じてSDGsの達成につながる取組みを考え、17の目標の中からそれぞれ選択・宣言し、行動に結びつけるプログラムを全社で実施しています。個々の取組みとして宣言カードへの記入とフォームでの宣言登録、職場単位の取組みとしてポスターを作成・掲載し共有しています。2019年度は3,054名の社員が宣言をしました。



## 川崎汽船株式会社

(社有地での里山保全活動)  
千葉県成田国際空港隣接の社有地において、特定非営利活動法人千葉大学環境ISO学生委員会との協働による、里山保全ボランティア活動を実施しています。(写真：2019年11月活動後集合写真)  
(ランチタイム・ボランティア)  
同じビルに入居する他社と合同で、役職員が気軽に参加できる昼休みの時間帯を利用し、近隣地域歩道での清掃ボランティア活動を定期的に実施しています。



## 首都高速道路株式会社

首都高大橋JCTの大橋換気所屋上に自然再生緑地「おおはし里の杜」を整備しています。目黒川の原風景を再現し、周辺の緑と連携するエコロジカル・ネットワークの拠点の一つとして地域の環境改善に寄与できる緑化空間となっております。在来種育成の維持管理等の生物多様性の取組みが評価され、2019年8月に東京都在来種植栽制度「江戸のみどり登録緑地」の「優良緑地」に認定されました。



## 新生紙パルプ商事株式会社

ISO14001を基準とし、環境配慮商品(リサイクル紙など)の販売、電気消費量の削減、物流・在庫の効率化によるガソリン消費量の削減、一般ゴミ排出の削減、コピー用紙使用量の削減、グリーン商品購入の推進を実施しております。この他販売の1%を植林に充当する「1% for present tree」というスキームを得意先へ提案、太陽光発電設備の設置による売電事業を実施しております。

## スバル興業株式会社

安全運転による事故防止およびエコドライブ推奨の為、全車両にドライブレコーダーを設置し、安全でエコな運転を心掛けています。首都高速道路を例に挙げると、事故が1件減少した場合に事故渋滞が2キロ、CO<sub>2</sub>排出量が3トン、それぞれ軽減できるとの事です。当社は「TOKYO SMART DRIVER」(NPO法人日本スマートドライバー)のサポート企業として、自動車の事故防止およびエコドライブの推進を行っています。  
<http://www.smartdriver.jp/partners>



## Zホールディングス 株式会社

紀尾井町にあるヤフーオフィス内のカフェで使用される、使い捨てプラカップ削減の取組みを進めております。価格差をつける形でマイボトルの利用を促進するとともに、リユース可能なカップを導入しております。カップは竹の繊維をパウダー状にして樹脂で固めたバンブーカップで、製造段階から廃棄に至るまでの過程で排出される二酸化炭素の量が少なく環境に配慮した素材のものに、ストローは、サトウキビやとうもろこしを原料としたポリ乳酸の生分解性素材のものに切り替えました。これらにより、ひと月あたり8千個以上のプラスチックカップ削減を実現しております。これからも改善を進めてまいります。



## 株式会社セブン&アイ ホールディングス

セブン&アイグループの「環境宣言」に基づく取組みとして、神奈川県内のセブン-イレブン10店舗において、店舗運営に関するエネルギーをすべて再生可能エネルギーでまかなう実証実験を開始。リユースバッテリーを活用したオリジナル蓄電池や、高効率の太陽光パネルを設置。発電した電力を自家消費し、残りを「卒FIT」由来の電力を調達することで、実質再生可能エネルギー比率100%を達成。



## 株式会社そごう・西武

- ①そごう・西武では「海を守り、森を育てる」活動を推進しています。プラスチック製レジ袋削減で海への廃棄を減らし、紙製お買い物袋の削減で不要な木の伐採を防ぐため、お客さまのお買い物袋ご辞退1万件につき、1本の植樹を行っています。
- ②また、使わなくなったこども靴をお預かりしてアフリカ「ザンビア」へ贈る「こども靴下取りサービス」は「リユース」とともに、途上国の支援にもつながる活動となっています。



## 第一生命保険株式会社

当社は節電取組みとして、下記取組みを実施しています。

- ・ LEDタスクライト導入、照明を2/3程度間引き
- ・ 昼休み時間の事務室消灯
- ・ エレベーター2UP、3DOWN（プラス2階、マイナス3階の移動は階段利用を徹底）
- ・ 自動販売機照明の消灯
- ・ プリンター、コピー機の業務終了時電源OFF、シュレッダー・スキャナーの電源OFF（使用時以外常時）
- ・ パソコンの業務終了時電源OFF
- ・ WEB会議システムの活用徹底

## 大鵬薬品工業株式会社

大鵬薬品では、全社で省エネ機器の導入や燃料転換、省エネ活動などハード・ソフト両面から持続可能な省エネ活動を継続的に行っております。2019年7月より生産・研究拠点の一部においてCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し低炭素化への取組みを更にすすめています。2019年10月には温室効果ガス削減の目標についてScience Based Targets (SBT) イニシアチブから認定を取得しました。

## 中央労働金庫

当金庫では、全職員の名刺台紙をFSC認証紙としたり、使用するすべてのコピー用紙をグリーン購入法適合のリサイクルペーパー（古紙パルプ配合率100%、グリーン購入法総合評価値92）とするなど、環境配慮の取組みを実践しています。また、職員のワークライフバランスとCO<sub>2</sub>削減を通じたCSR活動の意識醸成を図る観点から、管理職を含めた全職場一斉定時退勤日の設定や執務室の不要な電気の消灯励行を実践しています。

## 東京海上日動火災保険株式会社 (本館・新館、ラメール三番町)

弊社は、1999年度からマングローブ植林事業を行っており、2020年3月末までの植林面積は9ヵ国で11,240haとなっています。マングローブの森には、地球温暖化防止、生物多様性の保全、「みどりの防波堤」となり津波高潮被害の軽減など、さまざまな効果があります。また、弊社の植林効果を第三者に委託して調査したところ、開始から20年間で約1,185億円の経済価値と約141万人に影響を与えたとの試算結果を得ました。



## 東京センチュリー株式会社

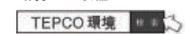
当社ではオフィスレイアウト変更による職場環境整備を進め、オフィスの電力使用量削減やペーパーレス化による紙資源削減を実現しました。また余剰となった机や椅子等は、台風19号で大きな被害のあった地域の復興に役立てて頂くべく、被災地である宮城県および福島県の小学校へ寄付を行いました。当社は再生可能エネルギーによる発電事業等、事業を通じた気候変動への取組みと共に、地域社会への貢献活動も推進してまいります。



## 東京電力ホールディングス 株式会社

東京電力グループは、持続可能な社会づくりに貢献するため、環境に配慮した事業運営を行っています。エネルギー事業者として再生可能エネルギーを主力電源とするCO<sub>2</sub>排出の少ない電力供給、お客さまへの電化や省エネ支援等のソリューション提供、電気自動車・蓄電池等の普及を推進しています。これらの取組みを通じて、社会の脱炭素化に貢献してまいります。自社の取組みとしては、本社本館で照明のLED化、蓄熱式空調システムやヒートポンプ給湯器の導入等を進めております。

東京電力ホールディングスの環境への取組み



東京電力グループは長年尾瀬をまわる取組みをおこなっています。

## 株式会社ナカノフドー建設

①施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出抑制 ②工業化、省力化の積極的推進及び工期短縮等へ活用 ③有害化学物質の管理の徹底 ④廃棄物の発生抑制 ⑤環境配慮設計の促進 ⑥環境配慮提案件数の向上 ⑦太陽光発電の実施 ⑧オフィスにおける環境社会貢献活動の推進と企業価値の向上 ⑨地域清掃活動の実施 ⑩インターンシップや会社説明会で環境教育を実施 ⑪地域環境活動への参加 ⑫作業所における環境社会貢献活動の推進



## 株式会社日清製粉グループ本社

日清製粉グループは、環境に関する中期目標を策定しました。地球温暖化防止のため、2030年度までに2013年度比で、国内ではCO<sub>2</sub>総排出量を26%削減し、海外では原単位を7.8%削減する目標を策定しました。また、循環型社会形成のための資源の有効利用では、グループ全体(国内)でゼロエミッションを維持、2020年度までに事業場単位(国内)でもゼロエミッションの達成を目指します。

## 日本紙通商株式会社

当社は、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的視野に立って地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献してきました。今後も紙・パルプ産業に関連する専門商社の特徴を活かし、地球環境に有益な影響のある天然由来品製品の拡販、古紙・パルプの販売など、ISO14001:2015に基づいた地球環境保全活動と本来業務との調和に取り組みながら、環境に配慮した企業活動に取り組んでまいります。

## 日本生命保険相互会社

かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐことを願い、1992年より、(公財)ニッセイ緑の財団とともに、森づくりを行っています。2001年には「環境憲章」を制定し、事業活動のあらゆる分野で環境に配慮した行動に努めています。



### 【主な取り組み事例】

- ・ 全国約200カ所の“ニッセイの森”での植樹・育樹活動
- ・ 独自の環境マネジメントシステムを通じた節電・省資源
- ・ 新築する営業拠点を、原則全てZEB Ready水準(省エネ性能の基準の1つ)で建設

## 日本大学歯学部

- ・ 夏期の冷房を28℃、冬期の暖房を20℃に設定し、空調の運転を制限することによって電力の消費を抑えた。
- ・ 屋内の蛍光灯の数を減らすなど、照明器具の間引きをすることによって電力の消費を抑えた。
- ・ 廊下、トイレ、階段等の不要な照明をこまめに消灯することにより電力の消費を抑えた。
- ・ 学生の夏期休暇期間中などはエレベータの稼働を2台から1台に減らし、電力の消費を抑えた。



## 一般財団法人 日本品質保証機構

世界の子ども達を対象に、地球環境をテーマにした絵画コンテストを1999年より開催。未来を担う子ども達に地球環境を考えるきっかけを20年間に亘り提供し続けている。これまでに世界の100ヶ国を超える地域で32万人以上の子ども達が参加。その子の親や教師への啓発にも繋がっている。さらにのべ200回以上の展示会を通して、絵を見た多くの方々に環境問題を再認識するきっかけを提供し、地球温暖化防止に貢献している。



## 日本郵船株式会社

新中期経営計画“Staying Ahead 2022 with Digitalization & Green”にて環境(Green)をキーワードに掲げ、経営戦略と環境対策の融合を推進しております。またSBT認定済のGHG削減目標を掲げ、その達成に向け、船舶の重油からLNGをはじめ水素・アンモニアといった低・脱炭素燃料への燃料転換、最新省エネ技術を搭載した船舶の竣工や環境関連の技術開発、及びIoT技術を駆使した最適運航実施による燃節活動の深度化を図っております。

## 株式会社パナソニックグループ

パナソニックグループでは、2005年に環境委員会を設置。毎年、全社員を対象に「エコ検定」を実施し、地球環境保全に関する知識をつけ、行動する姿勢を育む機会を設けるほか、地域団体と連携し清掃登山や里山保全活動を実施。本年度は新たにグリーンファンドを設置し、植物保護活動を目的に活動する地域団体等の支援を開始。社員一人ひとりが良き企業市民として企業活動を通じて、環境に配慮する取り組みを行っています。



## 株式会社日立製作所

当社が千代田区内に設置する事業所(本社機能)は、テナントビルのためビルオーナーと協働して、照明効率の向上、照明や空調設備の運転時間短縮などを積極的に進めています。自社で導入した設備は、最も効率が高い機器を選定し、最適な稼働や制御を実施して高い省エネルギー性を実現しています。働く場所にとらわれないテレワークを積極的に実施して、2021年4月以降は勤務日の50%程度を在宅勤務にします。

## 富国生命保険相互会社

フコク生命はクールビズ(節電)の一環として、「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)ポロシャツを製作しました。「THE MUTUAL」とは、2023年の創業100周年に向けたコンセプトであり、共感・つながり・支えあいのことです。フコク生命では、勤務中に当ポロシャツを着用することで、クールビズを推進しています\*。今後も「THE MUTUAL」を発信していき、「フコク生命っていいね!」と当社に関わるすべての人と共感しあえる会社となる

ことを目指して  
いきます。  
※全国の当社職  
員(お客さまアド  
バイザー約1万  
名など)が着用  
しています。



## 芙蓉総合リース株式会社

2012年に太陽光発電事業に進出し、全国35カ所の発電所から一般家庭5万7千世帯分に相当する再エネ電力を供給しています。また、2018年9月には「RE100」に国内総合リース会社として初めて参加し、グループで消費する電力の100%再エネ化を目指しています。自社の再エネ化を図ると同時に、省エネ・再エネ設備のリース等を通じてお客様の脱炭素化もサポートし、気候変動対策に貢献していきます。

# RE 100

## 学校法人法政大学

地球温暖化対策のために省エネルギーを推進しています。冷暖房機器の更新によるエネルギー効率の上昇と電熱器やポットなどの電気機器使用管理、休学中など学生が登校しない期間は自販機の稼働台数を減らすことを関係業者に要請するほか、警備員によるこまめな教室の消灯チェック、電力使用の現状を見える化する、エレベーターをわざわざに階段使用(上り1階、下り2階以上の階段利用を心がける)呼びかけ等を行ってきました。



## 三井住友ファイナンス&リース株式会社

当社は環境エネルギー分野でSDGs目標達成に貢献可能なビジネスを推進しています。2019年度には、オンサイト自家消費太陽光発電サービスやバイオガス発電事業向けプロジェクトファイナンス型リースの契約を締結しました。また、再エネ・省エネ関連設備を対象としたSDGsリース『みらい2030™』(評価型)の取扱いを開始しました。これからも事業を通じて環境負荷軽減に向けた取組みを支援してまいります。

## 三井物産株式会社

(Otemachi One 三井物産ビル)

2020年2月に竣工した新本社は、環境に配慮した様々な設備を備えています。例えば執務スペースの照明は消費電力を抑制する制御装置を備えたLEDを導入、エアフローウィンドウの採用により冷暖房効率を上げて電力軽減する等、設計段階から最新の設備で環境への負荷を減らしました。制度面でも、申請プロセスの改変によるペーパーレス化と業務効率化、軽装化による省エネなど様々な施策を講じています。

## 三菱地所株式会社

三菱地所グループのSDGs2030において下記を環境分野の取組みとして宣言した。

- ・ CO<sub>2</sub>排出量を2030年には35%削減(2017年比)2050年には87%削減、再生可能電力比率:25%、2050年には100%とする
- ・ 廃棄物リサイクル排出量削減推進として、2030年には廃棄物再利用率:90%、廃棄物排出量:20%削減(2019年比1m<sup>2</sup>あたり)を目指す。

## 三菱商事株式会社

(三菱商事ビルディング・丸の内パークビル)

省エネルギーの取組みとして、周囲照度を450ルクスにして卓上LEDデスクライトを設置している他、天井照明(蛍光灯)のLED化を一部実施。従業員に対する環境教育として、社員向けに電子版環境ハンドブックの配布、内部環境監査、外部機関による定期維持審査時に環境意識向上のための社員インタビューを年1回実施。また、環境CSR活動として、森林保全・サンゴ礁保全プロジェクト等の生物多様性の保全活動を実施。

## 三菱UFJニコス株式会社

クレジットカードの入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「MUFGカード」を発行しています。カードの素材には、焼却時に塩素ガスを出さないPET-Gを、入会申込書(一部申込書は除く)には、FSC認証紙を使用。カード利用後に送付するご利用明細書のWEB明細切替推進を図るとともに、ポイント交換商品に、国内の森林・植林事業を行う環境保全団体への寄付プログラムを用意しています。

## メタウォーター株式会社

当社は水・環境インフラ企業として、地球温暖化対策を積極的に推進しています。例年、地球温暖化やヒートアイランド現象による暑さの緩和等を目的に、「メタウォーター打ち水大作戦」を実施。地元町会や保育園の園児、通行人も参加する地域コミュニケーションとして発展してきました。今年度は新型コロナに配慮し地域の方、従業員個々の家で打ち水を実施、その様子を専用サイトで共有。三密を回避した新しい形で実施しました。

(参考) 当社ニュースリリース <https://www.metawater.co.jp/csr/2020/08/2020-1.html>





# 令和2年度 提出事業所

株式会社アイティ・イット	川崎汽船株式会社	スバル興業株式会社
株式会社あおぞら銀行	株式会社かんぽ生命保険	住友林業株式会社
アコム株式会社	株式会社共立メンテナンス	石油資源開発株式会社
旭化成株式会社	杏林製薬株式会社	Zホールディングス株式会社
旭化成ファーマ株式会社	協和警備保障株式会社	株式会社セブン&アイホールディングス
朝日生命保険相互会社	協和キリン株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
アズビル株式会社	株式会社きんでん	全国農業協同組合連合会
アセットマネジメントOne株式会社	株式会社グローセル	セントラル硝子株式会社
ALSOK東京株式会社	KDDI株式会社	双日株式会社
アルピン株式会社	興研株式会社	双日建材株式会社
EY新日本有限責任監査法人	興産信用金庫	株式会社そごう・西武
EY税理士法人	株式会社光和	ソニー銀行株式会社
イオンフィナンシャルサービス株式会社	株式会社国際協力銀行	第一生命保険株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	株式会社極楽湯	大樹生命保険株式会社
株式会社イトーヨーカ堂	国家公務員共済組合連合会	ダイダグ株式会社
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	コニカミノルタ株式会社	大鵬薬品工業株式会社
株式会社岩波書店	酒井国際管理株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社インターネットイニシアティブ	公益財団法人佐々木研究所附属杏雲堂病院	高島株式会社
株式会社インテージホールディングス	SAPジャパン株式会社	株式会社タカラレーベン
株式会社イントラスト	三幸株式会社	TAC株式会社
ウェルシア薬局株式会社	株式会社三省堂書店	中央労働金庫
株式会社エイチ・エル・シー	株式会社 GSIクレオス	中外鉱業株式会社
SMBC日興証券株式会社	株式会社JR東日本テクノハートTESSEI	株式会社中日新聞社
AGC株式会社	JFE商事株式会社	鉄建建設株式会社
株式会社イー・ディー・ワークス	JFEホールディングス株式会社	デュポン株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社	株式会社JPハイテック	ドイツ証券株式会社
NECプラットフォームズ株式会社	株式会社JERA	東海旅客鉄道株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	シティグループ証券株式会社	株式会社東京會館
株式会社NTTDコム	ジブラルタ生命保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社	株式会社島津製作所	東京産業株式会社
ENEOS株式会社	Shangri-La Hotels Japan株式会社	東京商工会議所
MS&ADスタッフサービス株式会社	首都高速道路株式会社	株式会社東京商工リサーチ
応用地質株式会社	株式会社ジュピターテレコム	東京センチュリー株式会社
株式会社大塚商会	株式会社小学館	東京通信病院
学校法人大妻学院	株式会社小学館集英社プロダクション	東京電力パワーグリッド株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	学校法人上智学院	東京電力フュエル&パワー株式会社
国立研究開発法人科学技術振興機構	昭和産業株式会社	東京電力ホールディングス株式会社
加賀電子株式会社	新生紙パルプ商事株式会社	東京都国民健康保険団体連合会
株式会社KADOKAWA	スキャンポファーマ株式会社	東京ビル整美株式会社
カルビー株式会社	株式会社スタッフサービス	東宝株式会社

有限責任監査法人トーマツ	日本郵便株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社ドコモCS	日本ユピカ株式会社	三井物産株式会社
凸版印刷株式会社	株式会社ニュー・オータニ	三井不動産ファシリティーズ株式会社
トヨタホーム東京株式会社	株式会社ネットワーク	三菱瓦斯化学株式会社
長島・大野・常松法律事務所	ネットワンシステムズ株式会社	株式会社三菱ケミカルホールディングス
株式会社ナカノフード建設	能美防災株式会社	三菱地所株式会社
ナブテスコ株式会社	農林中央金庫	株式会社三菱地所設計
二幸産業株式会社	ノボノルディスクファーマ株式会社	三菱地所プロパティマネジメント株式会社
学校法人二松学舎	野村證券株式会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
ニチレキ株式会社	野村信託銀行株式会社	三菱地所レジデンス株式会社
日建設計株式会社	株式会社野村総合研究所	三菱重工株式会社
日新火災海上保険株式会社	ハウス食品グループ本社株式会社	三菱商事株式会社
株式会社日新	株式会社パソナグループ	株式会社三菱総合研究所
株式会社日清製粉グループ	株式会社阪急阪神百貨店	三菱電機株式会社
日鉄テックスエンジニアリング株式会社	ビジネスエンジニアリング株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社日本M&Aセンター	日立オートモティブシステムズ株式会社	三菱UFJ国際投信株式会社
日本紙通商株式会社	株式会社日立産機システム	三菱UFJ信託銀行株式会社
日本化薬株式会社	株式会社日立製作所	三菱UFJニコス株式会社
株式会社日本経済広告社	株式会社日立ビルシステム	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
株式会社日本経済新聞社	PwC税理士法人	三菱UFJリース株式会社
日本ケミファ株式会社	株式会社ビックカメラ	学校法人明治大学
日本歯科大学附属病院	株式会社ビデオリサーチ	明治安田生命保険相互会社
日本出版販売株式会社	富国生命保険相互会社	メタウォーター株式会社
株式会社日本政策金融公庫	富士ソフト株式会社	山崎製パン株式会社
株式会社日本政策投資銀行	芙蓉総合リース株式会社	山田コンサルティンググループ株式会社
日本製紙株式会社	古河電気工業株式会社	ユアサ商事株式会社
日本製鉄株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	株式会社ゆうちょ銀行
日本製粉株式会社	株式会社ペニンシュラ東京	UBS証券株式会社
日本生命保険相互会社	学校法人法政大学	株式会社読売情報開発
日本曹達株式会社	株式会社毎日新聞社	株式会社ラック
学校法人日本大学	前田建設工業株式会社	株式会社リクルート
日本大学経済学部	株式会社丸井	株式会社ルミネ
日本大学歯学部	美津濃株式会社	
日本調剤株式会社	株式会社みずほ銀行	
株式会社日本テレビワーク24	みずほ証券株式会社	
日本土地建物株式会社	みずほ情報総研株式会社	
一般財団法人日本品質保証機構	社会福祉法人三井記念病院	
日本ホテル株式会社	三井住友海上火災保険株式会社	
日本郵政株式会社	株式会社三井住友銀行	
日本郵船株式会社	三井住友信託銀行株式会社	

※ 千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。

※ 令和3年2月末日現在における提出事業所です。



## 区内事業所の主な取組み

### 省エネルギー・省資源へ向けた取組み

#### 節電に関する取組み

- ・ライトダウン運動の実施
- ・BEMSによる電力監視
- ・遮熱フィルムの貼り付け

#### ワークスタイルによる取組み

- ・テレワークの推進
- ・ノー残業デーの設定

#### 社内外への情報提供

- ・環境NEWSの発行
- ・環境イベントへの出展
- ・環境ポケットマニュアルを社員に配付

#### 廃棄物・燃料等の削減

- ・Smart DASHシステムの導入
- ・社員へのエコバック配付
- ・資料の電子化

### 従業員に対する環境教育

#### 研修会等での学習

- ・エコツアーの実施
- ・ゴミ分別セミナーの実施
- ・環境eラーニングの実施

#### 学習・活動支援

- ・ボランティア・ポイント制度の実施
- ・環境川柳コンテストの実施
- ・「チームもったいない」への参加

#### その他のシステム

- ・環境家計簿を利用し、従業員の家庭での電力使用量を把握
- ・ソーシャル・ワーク・ライフ・バランスデーの推進

### 地域に貢献する取組み

#### イベントの参加

- ・千代田区一斉清掃活動への参加
- ・区内一斉打ち水への参加
- ・エコプロへの参加

#### 教育・学習による取組み

- ・小学生への環境授業実施
- ・美化委員会の開催
- ・インターンシップの実施

#### その他の取組み

- ・コンタクトレンズケース回収活動
- ・屋上庭園の公開
- ・丸の内アンバサダーによる活動



# 区的主要な施策

## 地球温暖化・省エネ関連の助成制度

### 省エネルギー改修等助成制度

一般家庭やマンション共用部、事業所ビル等における省エネルギー改修等を実施した方に、助成金を交付します。(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

### 建築物環境計画書制度

区内での一定規模以上の建築物の新築等の際し、省エネ対策など環境配慮について事前協議を実施しています。

### 低炭素建築物助成制度

一定規模の新築等をする際に、一次エネルギー消費量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量が省エネ基準より**非住宅35%以上、住宅20%以上**削減された計画を対象に、その建築主の方に、助成金を交付します。(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

### ヒートアイランド対策助成制度

区内の建物にヒートアイランド対策(緑化対策、遮熱対策、ドライ型ミスト設置)を実施した方に助成金を交付します。(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

## 省エネルギー改修等助成制度を利用したビルの改修効果例

※建物の規模や改修内容により、効果は異なります。

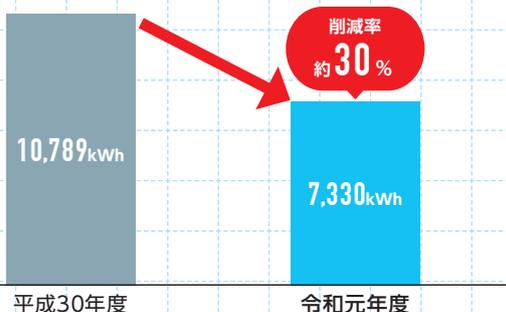
### 電力使用量比較



#### 事業所ビルA

改修項目: 空調  
建物用途: テナントビル  
延床面積: 2,543㎡  
築年数: 約30年

電気料金(年間): 約7万円削減



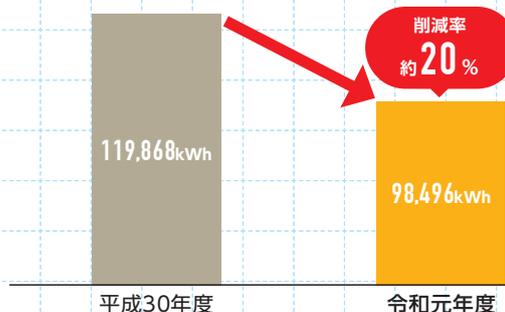
- 区助成金交付額: 約15万円
- CO<sub>2</sub>排出量(年間): 約2tCO<sub>2</sub>削減



#### 事業所ビルB

改修項目: LED照明  
建物用途: テナントビル  
延床面積: 915㎡  
築年数: 約40年

電気料金(年間): 約40万円削減



- 区助成金交付額: 約60万円
- CO<sub>2</sub>排出量(年間): 約10tCO<sub>2</sub>削減

〈注〉令和3年度も事業を継続する予定です。4月以降、区のホームページ等でご確認ください。



# 一般社団法人『千代田エコシステム推進協議会』のご紹介

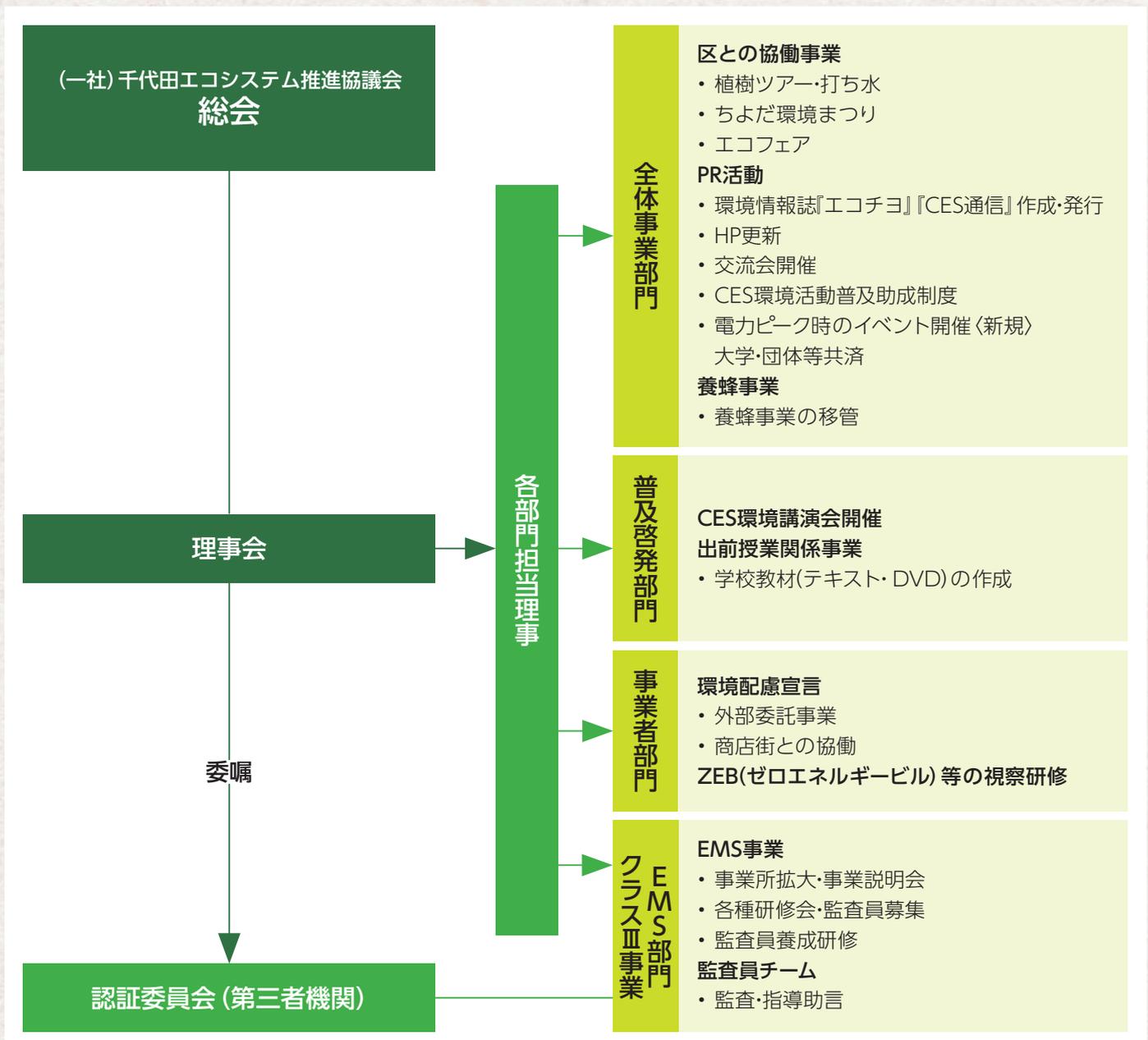
環境マネジメントシステム「千代田エコシステム(CES)」は、千代田区地球温暖化対策条例第13条の規定に基づき、千代田区が独自に構築したものです。これを通じて、区民・企業・教育機関・行政などが協働して、地球温暖化対策や地域の環境改善を推進することを目的に、平成20年4月に任意団体「千代田エコシステム推進協議会」が設立されました。その後、より活動範囲を広げるため、法人格を取得し、平成28年4月『一般社団法人 千代田エコシステム推進協議会』となりました。

当協議会では、この「千代田エコシステム(CES)」を、より一層千代田区内で推進するため、以下のような事業を行っています。

- ① 地球環境の保全または自然環境の保護及び整備を目的とする事業
- ② 千代田エコシステム等環境マネジメントシステムの運用及び推進
- ③ 環境教育等による人材育成
- ④ その他地球温暖化対策に寄与する事業 など



## 組織図





# (一社)千代田エコシステム推進協議会 会員募集

(一社)千代田エコシステム推進協議会の活動に参加してCO<sub>2</sub>削減に取り組みませんか?



(一社)千代田エコシステム推進協議会では、区に関わる人や組織が取り組みやすい環境マネジメントシステム「千代田エコシステム(CES)」を普及・啓発しています。

千代田CES

## 参加する

CO<sub>2</sub>削減について学び、考えていただくための各種イベントや講座に参加する

## クラスⅢを導入する

千代田区独自の環境マネジメントシステム(クラスⅢ)へ参加し、監査と認証を受ける

## 会員になる

(一社)千代田エコシステム推進協議会の活動を支援、一緒に運営する会員になる

### 登録会員になって情報を受け取る。

※登録会員の会費は無料です。

メールまたはFAXにてご案内をお送りします。お名前・ご住所・ご連絡先(メールアドレスまたはFAX番号)を明記の上、下記までご連絡ください。

■メール: info@chiyoda-ces.jp  
■FAX: 03-3221-3405

### ISO14001よりも安価で簡易に運用できる環境マネジメントシステムです。

お見積り等、お気軽にご相談ください!

■メール: info@chiyoda-ces.jp  
■TEL: 03-5211-5085

### 会員募集中です!

区分	正会員	賛助会員
教育機関	60,000円	30,000円
企業(資本金1億円以上)	60,000円	30,000円
企業(資本金1億円未満)	20,000円	10,000円
上記以外の団体	10,000円	5,000円
個人	2,000円	1,000円

## 会員 (2020年8月時点、敬称略・順不同)

【企業】三菱地所株式会社、株式会社大塚商会、東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社、東京ガス株式会社東京中支店、株式会社東畑建築事務所、前田建設工業株式会社、株式会社小学館集英社プロダクション、徳和FPカレント、株式会社ユニバック、株式会社林事務所 【教育機関】学校法人日本歯科大学、学校法人法政大学、学校法人専修大学、学校法人明治大学、学校法人大妻学院、学校法人二松学舎、学校法人東京家政学院、学校法人共立女子学園 【団体】東京商工会議所千代田支部、千代田区商店街連合会、千代田区連合町会長協議会、公益財団法人まちみらい千代田、2×3スリーレップ、千代田区商店街振興組合連合会、神田駅西口商店街振興組合、千代田区、千代田区商工業連合会 【個人】67名

## (一社)千代田エコシステム推進協議会

〒102-8688 千代田区九段南1-2-1 千代田区役所5階

TEL: 03-5211-5085 FAX: 03-3221-3405

メール: info@chiyoda-ces.jp

URL: https://chiyoda-ces.jp



本冊子へのご意見  
ご感想はこちらまで  
お寄せください

## 千代田区環境まちづくり部環境政策課

住所：〒102-8688 千代田区九段南1-2-1千代田区役所5階

電話：03-5211-4253 FAX：03-3264-8956

メール：kankyouseisaku@city.chiyoda.lg.jp

